



平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社トーエール 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	16,601	7.9	1,054	△10.7	1,220	△7.0	696	△15.4
29年4月期第3四半期	15,386	△6.2	1,180	16.9	1,312	20.9	823	37.0

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 736百万円 (△13.8%) 29年4月期第3四半期 854百万円 (57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	35.03	—
29年4月期第3四半期	40.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第3四半期	23,238	14,514	62.4	729.07
29年4月期	23,166	14,076	60.7	707.04

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 14,504百万円 29年4月期 14,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,230	6.0	2,000	1.8	2,000	△5.6	1,300	0.1	65.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期3Q	20,415,040株	29年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	520,290株	29年4月期	520,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期3Q	19,894,750株	29年4月期3Q	20,245,185株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資を因とする国内民需の伸びと、米欧や中国など新興国の景気回復に支えられて、息の長い成長が続いています。

このような環境の下、当社は2020年度末に向けた中期経営計画に沿ってエネルギー事業、ウォーター事業を進めてきました。

エネルギー事業においては、総合エネルギー事業者としての事業基盤拡大を経営方針とし、ウォーター事業においては、水源を「天然の原水」にこだわる差別化戦略で自社ブランドの浸透に努めると同時に、水素水関連商品の強化、ボトルウォーター需要の掘り起こしで事業基盤の拡大に努めました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① エネルギー事業 (注)

LPGガス輸入価格は国際原油価格の高騰傾向により、2017年10月より値上がりに転じ昨年比高値で推移しております。一方、小売市場での顧客獲得に伴う過当な競争に沈静化の兆しは見えません。当社はこの過当競争を避けるために、まず当社独自のエネルギー事業者としてのポリシーを掲げ、適正取引価格をホームページ上にも公表開示し、顧客の理解を求めることで営業利益率の確保に努めました。

電力並びに都市ガス市場も含めたエネルギー自由化競争に対しては、あらゆる顧客のエネルギーニーズに応える供給対応こそが競争優位の展開であるとの考えから、既存の事業であるガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加えた4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提案することで、既存顧客及び新規顧客の需要開拓を進めてきました。

この結果、売上高は寒波の影響でLPGガスの販売量が伸びたことにより、12,160百万円(前年同四半期比11.6%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は、価格改定の期ずれが発生していることが要因で、1,578百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

(注) エネルギーの自由化競争時代に向けて、ガス、水のライフライン事業を中心に「TOELLライフラインパッケージ」化を進め、総合エネルギー事業会社を指向しておりセグメント区分の表現を従来のLPGガス事業からエネルギー事業に変更しました。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトル市場のニッチ商品ですが、美味しい水への嗜好性の高まり、重たい水の宅配サービスの利便性により市場は依然として成長しております。反面、通信販売業者等の異業種新規参入もあり販売競争は増しております。当社はこのような環境の中で他社との差別化戦略として高品質の天然の原水にこだわった「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」から生まれた『アルピナ』と、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれた『Pure Hawaiian』のブランドに、北アルプスの天然水を全国に展開することを目的とした『信濃湧水』を加え製造販売を開始しました。リターナブルボトルの『アルピナ』、ワンウェイボトルの『Pure Hawaiian』に『信濃湧水』を加えたシスターブランドで、あらゆるボトルウォーターニーズへの対応と、関東圏中心の事業展開から全国展開への布石を整えました。また海外向けの『信濃湧水』の輸出はシンガポール、香港、タイ、ベトナムと輸出国を増やしてきましたが、東南アジア諸国の「日本製品」に対する信頼は高く、既存輸出国以外への一層の進出を図ります。

人手不足に端を発しました運送コスト上昇の社会現象は、当社は一部に販売価格改定でコスト転嫁は図ったものの自社配送を原則としているために、競争優位が進むと考えております。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略と、付加価値向上を目的として開発した「高濃度水素水サーバー」は溶存水素濃度を3.4ppmから4.1ppmへとより高濃度に改良し業界では追随を許さない商品として、ウォーター事業に貢献しています。既存水素水顧客への4.1ppm新サーバーへの入替えもほぼ完了し、改めて新規顧客開拓に打って出ました。

この結果、売上高は4,440百万円(前年同四半期比1.1%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は809百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,601百万円(前年同四半期比7.9%増)となり、営業利益は1,054百万円(前年同四半期比10.7%減)、経常利益は1,220百万円(前年同四半期比7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は696百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

特記事項

エネルギー事業におけるバルク貯槽の20年経過入替えが業界で大きな問題になっていますが、当社は厚木工場内にバルク貯槽入替えに伴うワンストップ作業施設を新設し、自社供給設備への対応のみならず、広く外部からの受託体制が整いました。

ウォーター事業においては、長野県大町の第三工場内にアルピナ12リットル専用の充填ラインが2018年2月に完成し稼働を開始しました。ボトル商品が多様化することへの対応が目的で、第三工場の稼働により大町工場は1,500万本/年間充填が可能な国内でも有数の大型工場になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、23,238百万円となりました。この主な要因として、流動資産は、受取手形及び売掛金が159百万円、商品及び製品が208百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が476百万円減少したこと等により60百万円減少しました。また固定資産は、機械装置及び運搬具72百万円、リース資産88百万円、営業権128百万円それぞれ減少したものの、その他(固定資産)に含まれる建設仮勘定が539百万円増加したこと等により133百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、8,724百万円となりました。この主な要因として、流動負債は、短期借入金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金217百万円がそれぞれ減少したこと等により451百万円減少しました。また、固定負債は長期借入金が137百万円増加したこと等により85百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、14,514百万円となり、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成29年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC/P価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,451	3,590,232
受取手形及び売掛金	3,097,554	3,257,274
商品及び製品	911,074	1,119,272
仕掛品	3,996	17,497
貯蔵品	264,008	303,538
その他	317,770	361,190
貸倒引当金	△63,373	△112,129
流動資産合計	8,597,482	8,536,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,948	2,445,055
機械装置及び運搬具(純額)	1,348,718	1,275,960
土地	5,482,367	5,497,229
リース資産(純額)	2,397,381	2,308,842
その他(純額)	337,351	951,321
有形固定資産合計	12,021,768	12,478,410
無形固定資産		
営業権	591,582	463,061
その他	211,765	141,094
無形固定資産合計	803,348	604,156
投資その他の資産		
その他	1,809,427	1,764,282
貸倒引当金	△65,966	△144,977
投資その他の資産合計	1,743,461	1,619,304
固定資産合計	14,568,578	14,701,871
資産合計	23,166,061	23,238,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,119	2,046,175
短期借入金	280,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	566,271	348,801
未払法人税等	382,386	96,109
賞与引当金	151,100	87,397
役員賞与引当金	63,000	45,000
その他	2,380,379	2,345,280
流動負債合計	5,480,256	5,028,764
固定負債		
長期借入金	284,080	421,593
役員退職慰労引当金	745,099	825,721
退職給付に係る負債	527,087	560,991
その他	2,053,252	1,887,063
固定負債合計	3,609,518	3,695,369
負債合計	9,089,775	8,724,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,488,650
利益剰余金	11,863,017	12,261,539
自己株式	△447,910	△447,910
株主資本合計	13,670,909	14,069,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,694	377,932
為替換算調整勘定	71,453	50,942
退職給付に係る調整累計額	7,399	6,289
その他の包括利益累計額合計	395,547	435,164
非支配株主持分	9,829	10,018
純資産合計	14,076,285	14,514,614
負債純資産合計	23,166,061	23,238,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	15,386,548	16,601,502
売上原価	8,086,116	9,314,484
売上総利益	7,300,431	7,287,017
販売費及び一般管理費	6,119,895	6,232,790
営業利益	1,180,536	1,054,227
営業外収益		
受取利息	1,218	1,171
受取配当金	10,764	11,854
為替差益	68,404	—
賃貸収入	23,554	21,890
保険解約返戻金	34,003	96,271
スクラップ売却収入	25,296	48,216
その他	58,080	78,669
営業外収益合計	221,322	258,073
営業外費用		
支払利息	62,418	53,125
賃貸費用	18,070	17,902
為替差損	—	11,416
その他	8,904	9,744
営業外費用合計	89,393	92,188
経常利益	1,312,465	1,220,112
特別利益		
固定資産売却益	2,861	2,426
特別利益合計	2,861	2,426
特別損失		
固定資産除却損	242	2,015
固定資産売却損	860	51,161
特別損失合計	1,102	53,177
税金等調整前四半期純利益	1,314,225	1,169,361
法人税、住民税及び事業税	441,750	446,176
法人税等調整額	48,797	25,806
法人税等合計	490,547	471,982
四半期純利益	823,677	697,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,677	696,943

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	823,677	697,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,383	61,237
為替換算調整勘定	△13,405	△20,510
退職給付に係る調整額	—	△1,109
その他の包括利益合計	30,977	39,617
四半期包括利益	854,655	736,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,655	736,768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,894,912	4,491,635	15,386,548	—	15,386,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,428	—	44,428	(44,428)	—
計	10,939,341	4,491,635	15,430,976	(44,428)	15,386,548
セグメント利益	1,741,214	762,620	2,503,834	(1,323,298)	1,180,536

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,323,298千円には、セグメント間取引消去△44,428千円と全社費用△1,278,870千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,160,920	4,440,582	16,601,502	—	16,601,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,750	—	59,750	(59,750)	—
計	12,220,670	4,440,582	16,661,252	(59,750)	16,601,502
セグメント利益	1,578,118	809,653	2,387,772	(1,333,544)	1,054,227

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,333,544千円には、セグメント間取引消去△59,750千円と全社費用△1,273,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「LPガス事業」から「エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。